

2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月9日

上場会社名 株式会社 光・彩 上場取引所 東
 コード番号 7878 URL <http://www.kohsai-qq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部长 (氏名) 上田 益孝 (TEL) 0551-28-4181
 四半期報告書提出予定日 2022年12月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の業績 (2022年2月1日~2022年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	2,553	15.6	11	△83.9	44	△40.3	19	△61.9
2022年1月期第3四半期	2,208	48.0	68	—	74	—	50	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年1月期第3四半期	51.24		—					
2022年1月期第3四半期	134.56		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	2,365	1,318	55.7
2022年1月期	2,456	1,280	52.1

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 1,318百万円 2022年1月期 1,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,350	12.0	△25	△289.5	8	△55.2	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年1月期の業績予想につきましては、本日(2022年12月9日)発表の「通期業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期3Q	396,000株	2022年1月期	396,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期3Q	21,859株	2022年1月期	21,782株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期3Q	374,176株	2022年1月期3Q	374,222株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限緩和により個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調となりました。一方で、資源・エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行が企業活動に影響を及ぼしております。

当社が属するジュエリー業界におきましては、資源・エネルギー価格の高騰や円安進行による物価上昇が影響し、消費マインドが冷え込んでおります。また、地金やダイヤモンドなどの原材料価格の高騰により厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当第3四半期累計期間の業績は、主に海外からの受注増により、売上高2,553百万円（前年同期比15.6%増）と増収となりました。

利益面においては、原材料である地金の高騰及び電力をはじめとする製造経費全般の価格高騰を受け売上原価が上昇する一方、売上原価の上昇分の販売価格への転嫁が依然として進んでいない結果、営業利益11百万円（前年同期比83.9%減）、経常利益44百万円（前年同期比40.3%減）、四半期純利益19百万円（前年同期比61.9%減）と減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ91百万円減の2,365百万円となりました。主な変動は、受取手形及び売掛金の増加57百万円、棚卸資産の増加53百万円、投資有価証券の増加51百万円、現預金の減少233百万円等によるものです。

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ129百万円減の1,046百万円となりました。主な変動は、支払手形及び買掛金の減少131百万円、長期借入金の減少37百万円、未払法人税等の増加15百万円、賞与引当金の増加13百万円等によるものです。

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ38百万円増加の1,318百万円となりました。主な変動は、四半期純利益19百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金の増加34百万円及び配当金の支払14百万円による減少等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想

2023年1月期通期業績予想については、2022年3月15日付で発表した業績予想値を下記の通り修正しております。尚、詳細については、本日（2022年12月9日）発表の「通期業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (2022年3月15日)	3,150	120	120	99	264円55銭
今回発表予想	3,350	△25	8	0	0円00銭
(ご参考)前期実績 (2022年1月期)	2,989	13	17	30	80円30銭

②配当予想

期末配当予想については、2022年3月15日付で発表した配当予想値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,460	302,306
受取手形及び売掛金	380,824	438,450
棚卸資産	865,087	919,050
その他	30,550	17,701
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	1,811,915	1,677,501
固定資産		
有形固定資産	424,423	435,465
無形固定資産	31,875	33,523
投資その他の資産		
投資有価証券	34,506	86,081
投資不動産	26,094	26,094
繰延税金資産	25,680	3,631
その他	102,086	103,186
投資その他の資産合計	188,367	218,994
固定資産合計	644,667	687,982
資産合計	2,456,583	2,365,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,993	200,221
短期借入金	554,600	564,600
1年内返済予定の長期借入金	80,640	58,050
未払法人税等	4,451	20,206
賞与引当金	—	13,275
その他	106,291	116,183
流動負債合計	1,077,975	972,536
固定負債		
長期借入金	37,890	0
役員退職慰労引当金	31,983	33,633
退職給付引当金	23,113	26,387
その他	5,431	14,303
固定負債合計	98,417	74,324
負債合計	1,176,393	1,046,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	196,919	201,122
自己株式	△31,218	△31,662
株主資本合計	1,277,140	1,280,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,048	37,723
評価・換算差額等合計	3,048	37,723
純資産合計	1,280,189	1,318,623
負債純資産合計	2,456,583	2,365,483

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年2月1日 至2021年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年2月1日 至2022年10月31日)
売上高	2,208,470	2,553,914
売上原価	1,822,125	2,192,273
売上総利益	386,344	361,641
販売費及び一般管理費	317,695	350,604
営業利益	68,648	11,037
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	235	269
受取地代家賃	1,346	1,360
為替差益	3,649	32,403
助成金収入	2,220	531
雑収入	2,414	1,927
営業外収益合計	9,866	36,494
営業外費用		
支払利息	3,478	3,043
不動産賃貸原価	227	75
その他	464	2
営業外費用合計	4,169	3,122
経常利益	74,345	44,408
特別利益		
投資不動産売却益	2,014	—
特別利益合計	2,014	—
特別損失		
固定資産除却損	0	2,640
特別損失合計	0	2,640
税引前四半期純利益	76,360	41,768
法人税等	26,003	22,596
四半期純利益	50,356	19,171

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上していましたが、加工代相当額等を純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は17,105千円減少し、売上原価は17,105千円減少しましたが、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に変更ありません。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。